

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年10月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 マックスバリュ中部株式会社

【英訳名】 MAXVALU CHUBU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 芳 知

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0721(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理・総合企画本部長 望 月 俊 二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0721(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理・総合企画本部長 望 月 俊 二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第41期	第42期	第41期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第41期
		自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(千円)	74,036,668	79,487,785	149,101,959
経常利益又は経常損失()	(千円)	497,371	497,471	1,763,444
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)	17,229	517,167	393,593
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	32,425	604,483	433,168
純資産額	(千円)	15,674,686	15,356,332	16,140,275
総資産額	(千円)	47,411,473	50,993,852	44,671,630
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	0.54	16.34	12.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	0.54		12.39
自己資本比率	(%)	32.4	29.2	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,344,874	2,694,070	4,763,601
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,430,588	2,955,802	3,520,312
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	345,718	784,954	250,278
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,593,069	3,390,948	2,910,152

回次	会計期間	第41期	第42期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	5.85	4.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策を背景に、緩やかな景気回復傾向が継続する一方、原油価格の高騰による電気料金や燃料費の高止まり、消費税率の引き上げに伴う可処分所得の減少などにより、個人消費は先行き不透明な状況が続き、生活必需品に対する節約志向が一層強まりました。

このような状況の中、当社は安定的な成長を図り、成長を下支えする収益性の向上に取り組みました。

成長戦略としては、第1四半期8店舗の新規出店（イオンマーケット株式会社からの譲受6店舗を含む）に続き、第2四半期は株式会社光洋よりマックスバリュ膳所店（滋賀県大津市）を譲り受けるとともに、4店舗（愛知県2店舗、岐阜県1店舗、三重県1店舗）を新規出店し、第2四半期末の店舗数は113店舗となりました。

営業面では、火曜日と週末の品揃えの見直し、イオンのブランド「トップバリュ」商品の本体価格の引下げと拡販、イオンの電子マネーWAON（ワオン）を活用した販促企画などに取り組みました。また、イオンのグループ力を活かした商品調達、調理時間の短縮や簡便性の需要に応えるためカット野菜や冷凍食品などの品揃えの充実、サラダや惣菜の量り売り「フードバー」の展開にも注力しました。これらの取り組みにより、既存店売上高は5月度100.0%、6月度99.2%と増税後の落ち込みから持ち直し傾向にありましたが、7月後半以降の天候不順や台風の影響を受けて売上高が伸び悩み、既存店売上高は前年同期比98.8%にとどまりました。

収益性の向上に向けては、売価変更ロスの削減、経費構造の改革に取り組みました。売価変更ロス削減の強化により売変率は前年同期比0.7ポイント改善しましたが、価格据え置きなどの施策により荒利益率は24.4%（当初計画24.6%）と計画を下回りました。また、経費構造改革プロジェクトを立ち上げ、収益性の向上に取り組みましたが、効果は一部にとどまり、13店舗の新規開店（譲受7店舗含む）に伴う一時経費、売上高確保に向けた販促費がかさみ、販売費及び一般管理費の増加率が営業総利益率の伸びを上回ることとなり、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上する結果となりました。

一方、連結子会社の状況については、永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司が5月に江蘇省蘇州市に食品スーパーマーケット2号店「マックスバリュ東環店」をオープンするなど、おおむね当初計画どおり推移しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益（売上高とその他の営業収入の合計）は816億75百万円（前年同期比7.3%増）、営業損失5億26百万円（前年同期は4億47百万円の営業利益）、経常損失は4億97百万円（前年同期は4億97百万円の経常利益）、四半期純損失は5億17百万円（前年同期は17百万円の四半期純利益）となり、増収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、147億54百万円(前連結会計年度末比42.7%増)となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金が6億98百万円、流動資産の「その他」が31億54百万円増加し、流動資産合計で44億13百万円増加しております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、362億39百万円(前連結会計年度末比5.6%増)となりました。増減の主な内訳は、有形固定資産が11億37百万円、無形固定資産が2億15百万円、投資その他の資産が5億56百万円増加し、固定資産合計で19億9百万円増加しております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、261億48百万円(前連結会計年度末比18.5%増)となりました。増減の主な内訳は、買掛金が43億99百万円、未払金及び未払費用が10億81百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が12億69百万円減少し、流動負債合計で40億81百万円増加しております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、94億88百万円(前連結会計年度末比46.8%増)となりました。増減の主な内訳は、長期借入金が24億30百万円、固定負債の「その他」が3億32百万円増加し、固定負債合計で30億24百万円増加しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、153億56百万円(前連結会計年度末比4.9%減)となりました。増減の主な内訳は、四半期純損失の計上5億17百万円及び配当金の支払3億79百万円等により利益剰余金が8億97百万円減少し、純資産合計で7億83百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は33億90百万円で、前連結会計年度末に比べ4億80百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は26億94百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失5億26百万円の計上、減価償却費13億60百万円、仕入債務の増加額44億4百万円、その他流動資産の増加額25億33百万円及び法人税等の支払6億48百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は29億55百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億53百万円、差入保証金の差入による支出6億60百万円及び貸付金の貸付による支出6億7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は7億84百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入34億円があったものの、長期借入金の返済による支出22億39百万円及び配当金の支払額3億79百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,734,623	31,734,623	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,734,623	31,734,623		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		31,734,623		3,950,498		5,441,207

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	21,140	66.62
株式会社ウメト	三重県津市垂水75番地の4	736	2.32
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	662	2.09
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	631	1.99
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1番1号	594	1.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	385	1.21
マックスバリュ中部 取引先持株会	愛知県名古屋市中区錦1丁目18番22号	329	1.04
竹内晶子	三重県鈴鹿市	325	1.03
中西久雄	三重県松阪市	320	1.01
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	300	0.95
計		25,425	80.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,653,600	316,536	
単元未満株式	普通株式 5,823		
発行済株式総数	31,734,623		
総株主の議決権		316,536	

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ中部 株式会社	愛知県名古屋市中区 錦1丁目18番22号	75,200		75,200	0.24
計		75,200		75,200	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,083,652	3,782,388
売掛金	145,518	265,435
商品	3,384,398	3,733,276
繰延税金資産	363,225	455,408
その他	3,364,899	6,518,948
貸倒引当金	378	932
流動資産合計	10,341,316	14,754,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,653,176	15,325,687
機械装置及び運搬具（純額）	134,804	154,344
土地	7,939,288	7,901,344
建設仮勘定	311,244	234,904
その他（純額）	2,468,582	3,028,332
有形固定資産合計	25,507,095	26,644,613
無形固定資産		
のれん	103,873	280,700
その他	173,578	212,188
無形固定資産合計	277,452	492,889
投資その他の資産		
投資有価証券	620,262	674,021
繰延税金資産	2,371,096	2,322,236
差入保証金	4,135,033	4,820,238
その他	1,542,967	1,410,658
貸倒引当金	123,595	125,328
投資その他の資産合計	8,545,765	9,101,825
固定資産合計	34,330,313	36,239,327
資産合計	44,671,630	50,993,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,432,864	16,832,320
短期借入金	20,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	2,706,003	1,436,745
未払金及び未払費用	3,085,079	4,166,127
未払法人税等	692,268	123,381
未払消費税等	331,138	437,235
賞与引当金	504,404	549,921
役員業績報酬引当金	11,150	18,978
店舗閉鎖損失引当金	9,000	26,661
設備関係支払手形	446,469	924,814
資産除去債務	35,388	13,644
その他	1,793,757	1,579,006
流動負債合計	22,067,525	26,148,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
固定負債		
長期借入金	1,280,600	3,710,796
店舗閉鎖損失引当金	20,339	20,339
その他の引当金	4,555	1,998
長期預り保証金	3,275,332	3,453,608
資産除去債務	1,371,839	1,458,108
その他	511,162	843,835
固定負債合計	6,463,829	9,488,686
負債合計	28,531,354	35,637,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,950,498	3,950,498
資本剰余金	7,610,039	7,610,039
利益剰余金	4,271,582	3,374,500
自己株式	60,589	60,695
株主資本合計	15,771,531	14,874,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,684	47,042
為替換算調整勘定	33,058	17,336
その他の包括利益累計額合計	42,742	29,705
新株予約権	73,168	83,615
少数株主持分	252,833	368,668
純資産合計	16,140,275	15,356,332
負債純資産合計	44,671,630	50,993,852

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	74,036,668	79,487,785
売上原価	55,998,382	60,030,381
売上総利益	18,038,286	19,457,404
その他の営業収入	2,092,426	2,188,022
営業総利益	20,130,712	21,645,427
販売費及び一般管理費	19,683,148	22,172,091
営業利益又は営業損失()	447,564	526,664
営業外収益		
受取利息	10,644	15,092
受取配当金	12,107	11,229
違約金収入	34,349	5,766
その他	35,980	38,565
営業外収益合計	93,082	70,653
営業外費用		
支払利息	35,555	33,129
貸倒引当金繰入額	-	1,733
その他	7,719	6,597
営業外費用合計	43,275	41,460
経常利益又は経常損失()	497,371	497,471
特別利益		
固定資産売却益	20,425	-
関係会社出資金売却益	-	77,695
受取補償金	296,000	10,000
投資有価証券売却益	-	610
特別利益合計	316,425	88,305
特別損失		
減損損失	568,480	114,788
本社移転費用	22,952	-
その他	-	2,860
特別損失合計	591,432	117,648
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	222,363	526,815
法人税、住民税及び事業税	121,894	84,729
法人税等調整額	83,021	39,920
法人税等合計	204,916	44,808
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	17,447	571,623
少数株主利益又は少数株主損失()	218	54,455
四半期純利益又は四半期純損失()	17,229	517,167

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	17,447	571,623
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,554	37,357
為替換算調整勘定	53,427	70,217
その他の包括利益合計	49,872	32,859
四半期包括利益	32,425	604,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,958	530,205
少数株主に係る四半期包括利益	10,467	74,277

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	222,363	526,815
減価償却費	1,260,791	1,360,545
減損損失	568,480	114,788
のれん償却額	173,210	119,218
貸倒引当金の増減額(は減少)	443	2,287
賞与引当金の増減額(は減少)	38,337	45,958
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	6,764	18,274
ポイント引当金の増減額(は減少)	155,602	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	17,661
その他の引当金の増減額(は減少)	1,265	2,557
受取利息及び受取配当金	22,752	26,321
支払利息	35,555	33,129
固定資産売却損益(は益)	20,425	-
関係会社出資金売却損益(は益)	-	77,695
受取補償金	296,000	10,000
売上債権の増減額(は増加)	341,148	119,922
たな卸資産の増減額(は増加)	100,910	362,516
仕入債務の増減額(は減少)	2,833,987	4,404,842
未払消費税等の増減額(は減少)	13,842	119,647
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,458,290	2,533,131
その他の流動負債の増減額(は減少)	104,145	767,137
その他の固定負債の増減額(は減少)	97,135	1,045
その他	65,621	8,353
小計	3,584,533	3,335,133
利息及び配当金の受取額	12,494	20,455
利息の支払額	25,663	22,701
補償金の受取額	296,000	10,000
法人税等の支払額	522,490	648,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,344,874	2,694,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	715,050	233,100
有形固定資産の取得による支出	1,356,226	1,553,155
無形固定資産の取得による支出	12,388	45,929
有形固定資産の売却による収入	397,846	20,155
有形固定資産の除却による支出	-	44,088
のれんの取得による支出	-	260,635
差入保証金の差入による支出	174,114	660,584
差入保証金の回収による収入	131,444	174,966
預り保証金の返還による支出	116,137	115,585
預り保証金の受入による収入	46,517	267,391
出資金の売却による収入	-	267,808
貸付けによる支出	500,000	607,000
貸付金の回収による収入	1,208	1,245
その他	133,688	167,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,430,588	2,955,802

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	330,000	20,000
長期借入れによる収入	1,000,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	322,762	2,239,062
リース債務の返済による支出	15,473	16,826
自己株式の取得による支出	209	105
ストックオプションの行使による収入	1	-
少数株主からの払込みによる収入	267,808	-
配当金の支払額	253,645	379,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,718	784,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,647	42,427
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,198,356	480,795
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,371	2,910,152
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	252,341	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,593,069	3,390,948

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給料	7,253,176千円	7,901,842千円
賞与引当金繰入額	494,330千円	542,150千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	3,316,219千円	3,782,388千円
預入期間が3か月を超える定期預金	723,150千円	391,440千円
現金及び現金同等物	2,593,069千円	3,390,948千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	254,342	10	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年3月1日付でマックスバリュ中京株式会社と合併いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において、資本金が100百万円、資本剰余金が2,193百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,950百万円、資本剰余金が7,609百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	379,914	12	平成26年2月28日	平成26年5月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、商品小売事業及びこれらに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円54銭	16円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	17,229	517,167
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	17,229	517,167
普通株式の期中平均株式数(株)	31,659,362	31,659,440
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円54銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	93,181	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月8日

マ ッ ク ス バ リ ュ 中 部 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。